

令和2年度
(2020年度)

市議会事務局の取り組み実績

<部長の方針・考え方>

- ①本会議、委員会等が円滑に議事運営されるようサポートを行う。
- ②市議会の行政監視機能等が十分に発揮できるよう、適正かつ迅速にサポートを行う。
- ③庁内外の各種研修を積極的に活用するなど、人材育成に取り組むことで、事務局全体の機能強化を図る。

具体的な取り組み：本会議、委員会等の適正な運営

本会議、常任・特別委員会、委員協議会その他の会議の運営が公正・円滑・活発に行われるよう、市議会事務局として、きめ細かな調整、準備に取り組めます。

具体的には、通年議会を導入している本会議の運営をはじめ、所管事務調査に取り組む常任委員会の活動等に対するサポートを的確に行います。また、議会基本条例に基づいた議会機能がさらに充実するよう、専門的知識の習得に向けた議員研修内容の充実を図るなど、議会全体の更なる機能強化に取り組めます。

実 績	<ol style="list-style-type: none">① 本会議等をはじめとする諸会議の実施。 ＜閉会議会1回、開会議会1回、定例会議会4回、緊急議会3回＞② 各常任委員会で所管事務調査を実施。 ＜計8回＞③ 議員研修会を実施。 ＜1回＞
説 明	<ol style="list-style-type: none">① 閉会議会、開会議会、各定例会議会や緊急議会の本会議をはじめ、予算・決算特別委員会や定例会議会前の委員協議会その他の会議を円滑に開催しました。② 常任委員会では、総務常任委員会が「本市におけるICTを活用した取組」を、教育子育て常任委員会が「子どもの成長を支える施策」(計2回)、「小・中学校におけるICT教育の取組」を、市民福祉常任委員会が「成年後見制度の利用促進」(計3回)を、建設環境常任委員会が「公共交通不便地域の移動支援」をテーマにした所管事務調査(委員協議会形式による勉強会等)を行いました。 上記①②ともに、円滑な運営が行われるよう、引き続き事務局としての的確なサポートを行っていきます。③ 11月1日に、教育委員会から「ICT機器の活用による新たな学校教育の実現に向けて」の報告を受け、さらに招聘した講師から「ポスト・コロナの学びを求めて」をテーマに講演がありました。小・中学校の児童・生徒への

	タブレット端末導入に係る現状や今後の方向性など専門的知識の習得を図りました。
--	--

具体的な取り組み：多様な方法による議会活動に関する情報発信の充実

議会活動に関する情報発信については、現在実施している一般質問・代表質問及び議案審議のインターネットによる生中継を継続し、引き続き市民ニーズを踏まえた多様な情報発信に努めます。

具体的には、次の情報発信方法を継続して行う（令和2年度当初予算額1,986万4,000円）とともに、より効果的に情報発信を行うことができる方策を検討します。

- 枚方市議会報、点字議会報及び声の議会報の発行
- 一般質問・代表質問及び議案審議の生中継と、録画映像の配信
- 会議録の発行及びインターネット上における会議録検索システムの運用
- ホームページやツイッターによる情報発信（会議日程、審議結果等）など

実績	<p>① 本会議の生中継・録画映像を配信。</p> <p>② 市議会報を年6回発行するとともに、年間を通じてリアルタイムな議会情報を市ホームページ等で発信。</p>
説明	<p>① 本会議の開催日に合わせ、インターネット上で会議の生中継を配信するとともに、概ね2週間後に録画映像を配信しました。</p> <p>② 定例月議会の開催に応じ議案質疑や一般質問の内容等を掲載した市議会報を発行（5月、8月、9月、12月、1月、2月）するとともに、同内容の点字・声の議会報も発行しました。また、年間を通じて、各会議の開催日程や議員情報など市ホームページや広報ひらかた等で情報発信を行いました。</p> <p>上記①②ともに、引き続き市民ニーズを踏まえた情報発信に努めます。</p>

具体的な取り組み：災害発生時における様々な支援活動体制の強化

地震等の災害が発生した際、枚方市災害対策本部と連携し、災害対策活動を支援するとともに、臨時的に開催する「市議会災害対策連絡会議」や「緊急議会」などにおいて迅速かつ円滑に対応できるよう、枚方市議会業務継続計画（BCP）に基づき、災害訓練の実施や想定議案の調査・研究に努め、体制の強化を図ります。

具体的には、大規模災害が発生した状況を想定し、「災害伝言ダイヤル」や「災害用伝言板」を用いた議員の安否確認訓練等の災害訓練を定期的実施するとともに、事務局職員の災害発生時の支援活動体制の強化を図ります。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内において様々な対応が求められている中、市の対応策や地域の状況等の最新の情報を議員間で共有するため、円滑に「市議会災害対策連絡会議」が開催されるよう正副議長の適切なサポートに努めます。

<p>実績</p>	<p>① 議場における災害時対応行動訓練を実施。 ② 災害対策連絡会議訓練を実施。</p>
<p>説明</p>	<p>① 令和2年12月22日に、議場における災害時対応行動訓練として、議員及び出席理事者を対象に、本会議中に地震が発生した場合を想定し、折り畳み式防災ヘルメットの着用と安全姿勢の確保、災害情報（第一報）の収集及び議場内での共有等を確認しました。 今後も、市議会業務継続計画（BCP）に基づき、災害時の対応行動が取れるよう十分な習得を図ります。</p> <p>② 令和3年1月15日に、「災害用伝言板（インターネット）」を用いて市議会議員の安否確認を行う災害対策連絡会議訓練を実施しました。また、訓練実施後には市議会災害対策連絡会議を開催し、訓練全般に対する意見交換や議場における災害時対応行動訓練について協議を行いました。 今後も、市議会災害対策連絡会議が円滑に開催されるよう、サポートに努めます。</p>

具体的な取り組み：タブレット型端末の導入によるペーパーレス化の推進

環境への配慮として紙の使用量を抑制するとともに、印刷費用を削減し、議会資料の準備事務等を効率化するため、議員用のタブレット端末を導入し、ペーパーレス化を推進します。また、ペーパーレス会議による効率的な会議運営を目指します。

具体的には、議員用のタブレット型端末の導入に向け、早期に使用範囲や使用基準など詳細を決定するとともに、ペーパーレス会議の活用に向けた検証などに取り組みます。

<p>実績</p>	<p>① 議員用のタブレット端末及び文書共有会議システムを導入し、会議等において試行運用を開始。</p>
<p>説明</p>	<p>① 議員用タブレット端末及び文書共有会議システムの使用基準及び運用マニュアルを策定し、令和3年2月に議員用タブレット端末を導入するとともに、タブレット端末を用いた文書共有会議システムの操作研修を実施しました。 議員用タブレット端末の導入後は、これまで紙ベースであった議員への配付文書を電子配付に移行し、紙の使用量や事務量を削減しました。 委員協議会において、議員用タブレット端末及び文書共有会議システムの試行運用を行いました。 今後も引き続き、会議におけるペーパーレス化の推進に取り組みます。</p>

具体的な取り組み：政務活動費の適正な運用

市民の信頼に応えるため、政務活動費の適正な執行と、さらなる使途の透明性向上を図ります。

具体的には、情報化の進展や市民ニーズの多様化など、様々な社会情勢の変化に対応するため、本市議会で作成した「政務活動費マニュアル」を活用しながら、議員に対して最新の判例などの情報や、支出の適否に係る判断材料の提供を丁寧に行うなど、政務活動費の適正な運用に努めます。また、令和2年度より、収支報告書だけでなく、領収書や各種活動（視察・研修等）報告書等、収支報告に関係する資料についてもホームページに掲載することで、さらなる使途の透明性向上を図ります。

実績	① 議員に対して政務活動費に係る情報を提供。 ② 政務活動費の交付を受けた議員の収支報告書等を市ホームページで公開。
説明	① 「政務活動費マニュアル」を活用し、議員に対して支出の適否に係る判断材料や最新の判例を提供するとともに詳細な説明を行い、政務活動費の適正な執行に取り組みました。 ② 市ホームページによる政務活動費の収支状況の公開は、これまで収支報告書のみを公開していましたが、さらなる使途の透明性を高めるため、令和2年7月から、領収書や各種活動（視察・研修等）報告書等、収支報告に関係する資料についても掲載しました。